財務ハイライト

主要財務データ（5期分）

決算・IRライブラリー（四半期別）
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/quarterly/index.html

（単位：億円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結損益計算書サマリー					
業務粗利益	6,586	6,391	6,019	6,000	**6,274**
①資金利益	4,311	4,174	4,291	4,193	**4,216**
②信託報酬	190	192	208	216	**254**
③役務取引等利益	1,711	1,722	1,874	1,870	**1,881**
フィー収益比率（(②＋③)／業務粗利益）	28.88%	29.96%	34.60%	34.77%	**34.03%**
④その他業務粗利益	373	301	△355	△279	**△77**
債券関係損益（先物等込）	113	140	△538	△477	**△264**
経費（銀行臨時処理分を除く）	△4,171	△4,155	△4,163	△4,047	**△4,165**
経費率（OHR）	63.33%	65.01%	69.17%	67.44%	**66.38%**
実質業務純益	2,419	2,240	1,860	1,957	**2,113**
株式等関係損益（先物込）	93	372	471	539	**601**
与信費用	△229	△574	△587	△159	**△356**
その他損益等	△162	△195	△188	△87	**△129**
税金等調整前当期純利益	2,121	1,843	1,556	2,250	**2,230**
税金費用ほか	△597	△598	△456	△646	**△646**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,244	1,099	1,604	**1,589**

（注）利益にマイナスの場合には、「△」を付して表示しています。

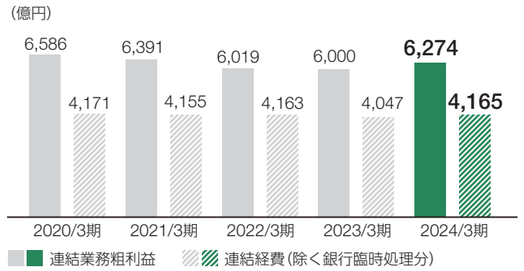
連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	605,124	736,976	781,550	748,127	**761,508**
現金預け金	153,295	252,231	279,993	223,915	**209,242**
貸出金	366,455	389,789	395,979	413,572	**427,457**
有価証券	55,556	71,477	77,325	83,862	**93,816**
負債の部合計	581,959	711,780	756,960	722,786	**733,727**
預金・譲渡性預金	538,528	594,303	618,976	627,968	**643,915**
純資産の部合計	23,165	25,196	24,590	25,340	**27,781**
株主資本	17,576	18,603	20,441	21,403	**22,254**
その他の包括利益累計額	3,206	4,569	3,980	3,754	**5,349**
信託財産額	284,506	319,303	318,411	288,744	**298,015**

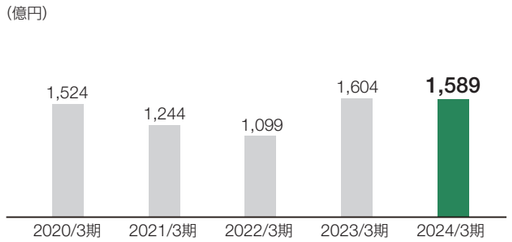
主要指標

自己資本比率（国内基準）※1	11.17%	11.54%	11.82%	12.48%	**12.85%**
（参考）普通株式等Tier1比率（国際統一基準）※1	12.28%	13.31%	13.43%	14.10%	**15.38%**
1株当たり配当金（DPS）（円）	21	21	21	21	**22**
1株当たり純資産（BPS）（円）	904.60	1,008.82	1,025.01	1,065.31	**1,184.76**
1株当たり当期純利益（EPS）（円）	66.27	54.19	45.41	67.48	**67.77**
自己資本利益率（ROE）※2	8.91%	6.88%	5.63%	7.66%	**7.28%**
総資産利益率（ROA）※3	0.25%	0.18%	0.14%	0.20%	**0.21%**
不良債権比率（銀行合算・金融再生法基準）	1.14%	1.12%	1.32%	1.29%	**1.34%**
発行済株式総数（自己株式を除く）（億株）	22.97	22.96	23.82	23.61	**23.29**
期末株価（円）	325.2	464.8	524.1	639.5	**950.3**
時価総額（億円）	7,471	10,676	12,487	15,102	**22,140**

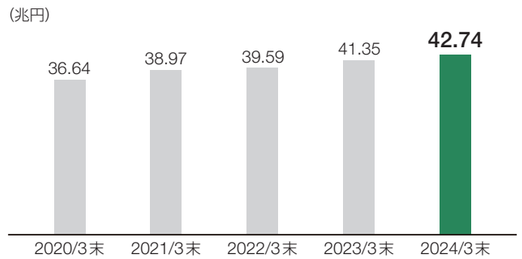
【連結業務粗利益、連結経費】



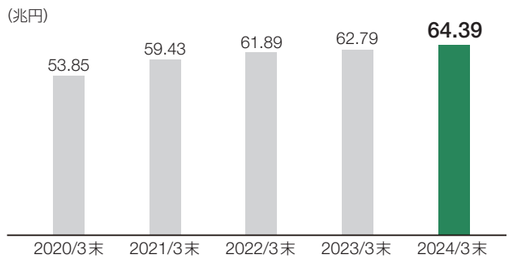
【親会社株主に帰属する当期純利益】



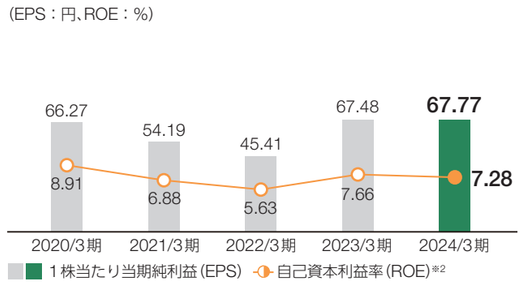
【連結貸出金残高】



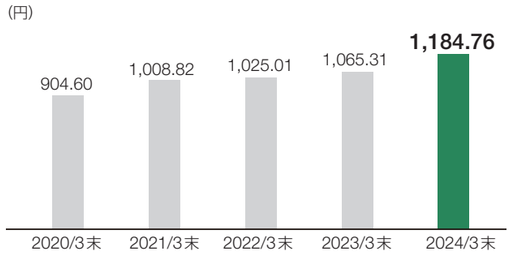
【連結預金残高（預金・譲渡性預金）】



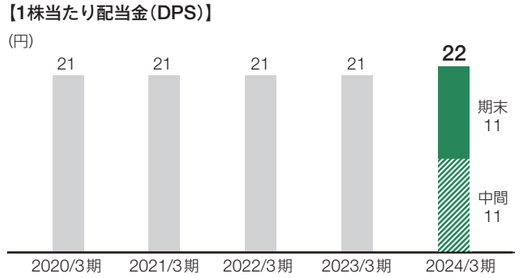
【1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本利益率（ROE）※2】



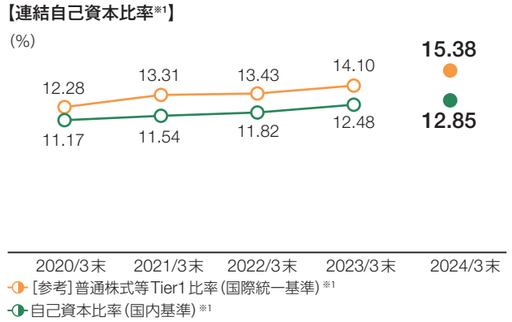
【1株当たり純資産（BPS）】



【1株当たり配当金（DPS）】



【連結自己資本比率※1】



※1 2024年3月末よりバーゼル3最終化を適用
※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本、期首・期末平均
※3 親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産、期首・期末平均

非財務ハイライト

非財務データ（5期分）

ESGデータ集
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html

環境※1

			2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期※2
CO_2排出量合計（Scope1・2）〈基礎排出係数〉（t-CO_2）			66,266	56,944	56,154	49,451	**48,956**
		〈調整後排出係数〉（t-CO_2）	—	57,450	52,265	41,142	**26,950**
	直接排出量（Scope1）		5,949	5,428	5,208	5,444	**4,898**
	間接排出量（Scope2）〈基礎排出係数〉		60,317	51,516	50,946	44,007	**44,058**
		〈調整後排出係数〉	—	52,023	47,057	35,698	**22,052**
エネルギー消費量	直接排出量	重油（kl）	38	19	24	33	**95**
		都市ガス（千m^3）	1,265	1,194	1,174	1,115	**948**
		ガソリン（kl）	1,295	1,161	1,081	1,228	**1,160**
	間接排出量	電気使用量（MWh）	132,898	125,742	119,875	113,546	**105,574**
		うち再生可能エネルギー（MWh）	—	—	8,407	21,664	**54,465**
		温水（GJ）	6,675	6,982	5,719	6,508	**6,212**
		冷水（GJ）	15,213	14,226	15,361	15,342	**14,679**

社会

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期

人財※1

従業員の状況	従業員数（人）※3	28,371	27,829	26,472	25,367	**25,029**
	社員数（人）	18,642	18,486	18,283	17,759	**17,589**
	社員平均年齢（歳）	40.3	40.3	40.7	41.2	**41.6**
	社員平均勤続年数（年）	16.1	16.3	16.6	17.1	**17.2**
	新卒採用者数（人）	840	844	573	478	**517**
	キャリア採用人数（人）	38	41	76	156	**392**
ダイバーシティ＆インクルージョン	女性社員比率（%）	47.1	47.5	48.1	48.2	**48.8**
	女性新卒採用者比率（%）	53.5	50.0	46.1	42.1	**40.4**
	女性キャリア採用比率（%）	21.1	31.7	25.0	38.5	**53.3**
	男女賃金差異（%）※4	—	—	—	65.5	**67.0**
	女性ライン管理職比率（%）※5, 6	29.1	30.4	30.5	31.4	**32.8**
	うち経営職階（%）※6	8.7	10.2	12.1	13.4	**14.8**
	障がい者実雇用率（%）※7	2.19	2.20	2.27	2.39	**2.45**
ワーク・ライフ・バランスの推進	平均有給休暇取得率（%）※8	76.4	73.1	76.4	77.6	**83.1**
	うち社員の平均有休取得率※8	70.2	66.1	69.7	70.4	**78.0**
	男性育児休業取得率（%）※9	—	—	80.3	98.2	**100.8**
	男性育児関連休暇取得率（%）※10	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

金融経済教育

りそなキッズマネーアカデミー開催件数（件）※11	222	—	10	144	**166**
りそなキッズマネーアカデミー参加人数（人）	3,988	—	1,579	1,685	**2,208**
出張授業・職場体験実施件数（件）	93	15	21	58	**142**

ガバナンス

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役の状況および活動状況	人数（人）	11	10	9	10	**12**
	社外取締役（人）	6	6	5	7	**8**
	社外取締役のうち独立役員に指定（人）	6	6	5	7	**8**
	女性取締役（人）	2	2	2	3	**3**
	取締役会への平均出席率（%）	98.6	98.7	97.1	97.4	**100.0**

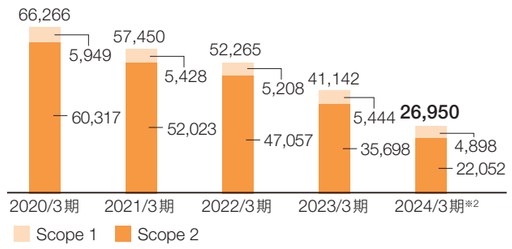
ESG評価※12

2024年7月1日現在

ESGレーティング／ESGスコア		ESG評価に基づくインデックス組入状況	ロゴ
FTSE（5.0点満点中）	3.6	FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index FTSE4Good Index	
MSCI（AAA～CCCの7段階中3番目）	A	MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	
S&P（十分位数分類中）	7	S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数	
MSCI（性別多様性スコア）（10点満点中）	7.7	MSCI日本株女性活躍指数（WIN）	
Morningstar（Group1～5の5段階中1番目）	Group1	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	

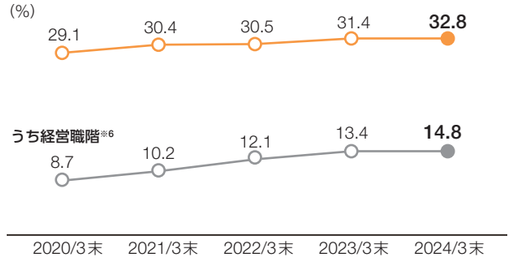
環境

【CO_2排出量※13】 26,950 t-CO_2※2



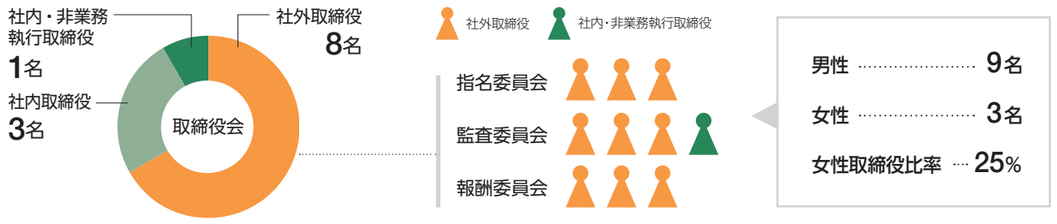
社会

【女性ライン管理職比率※5, 6】 32.8%



ガバナンス

【取締役会の構成】 2024年6月30日現在



※1 集計対象は、主要グループ4社（りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行）
※2 速報値
※3 嘱託・パートナー社員等含む
※4 正規雇用労働者
※5 部下のいるマネージャー以上の職層
※6 2020年3月期～2021年3月期はりそな銀行、埼玉りそな銀行
※7 グループ算定特例を使用し、6月1日基準
※8 2020年3月期はりそな銀行、埼玉りそな銀行
※9 「対象年度に育児休業取得を開始した人/対象年度に子が産まれた人」の割合を算出。2023年度各社の男性育児休業取得率は右記の通り。りそな銀行102.2%、埼玉りそな銀行98.0%、関西みらい銀行100.0%、みなと銀行100.0%
※10 2021年度以前はりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行の数値。2022年度以降はりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行の数値
※11 2021年度はオンライン開催
※12 https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/index.html
※13 Scope1、Scope2のCO_2排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計。2019年度までの数値は各購入先電気事業者の基礎排出係数を乗じて算出、2020年度の数値より各購入先電気事業者の調整後排出係数を乗じて算定

SASB INDEX

SASB INDEX
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/sasb/index.html

りそなグループは、「米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)」が提唱するスタンダードに基づく情報開示の拡充に努めています。当グループが注力する業務に基づき、SASBが分類する「資産運用・資産管理業務」「商業銀行業務」「消費者金融業務」「不動産担保融資業務」より一部項目を抽出して開示しています。今後もより一層、情報開示を充実させていきます。

コード欄の冒頭の英字の意味は以下の通りです。
FN-AC＝資産運用・資産管理業務、FN-CB＝商業銀行業務、FN-CF＝消費者金融業務、CF-MF＝不動産担保融資業務

開示項目	カテゴリー	単位	コード	実績
データセキュリティ				
データセキュリティリスクの特定および対処する方法の説明	議論と分析	—	FN-CB-230a.2 FN-CF-230a.3	「サイバーセキュリティ経営宣言」のもと、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化を図っています。また、脆弱性への対処をするため「個人情報保護宣言」のもと、情報の取り扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。 **サイバーセキュリティ経営宣言** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/cybersecurity/index.html **個人情報保護宣言** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/hd.html#j1
金融包摂および能力開発				
中小企業および地域社会の発展を目的としたプログラムに適格な貸付金の(1)件数および(2)金額	定量	百万円	FN-CB-240a.1	SASBにおける「中小企業および地域社会の発展を目的としたプログラム」は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえ、これに代わる情報を開示します。なお、中小企業等は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業などです。 **中小企業等貸出金残高(グループ銀行合算・2024年3月末)**：33兆7,964億円 **ディスクロージャー誌2024データ編** **りそな銀行P134、埼玉りそな銀行P243、関西みらい銀行P393、みなと銀行P480** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf
銀行口座を保有していない(unbanked)顧客、銀行口座を保有しているがノンバンクを利用している(underbanked)顧客、または十分な金融サービスを受けていない(underserved)顧客を対象とした金融リテラシー活動への参加者数	定量	人	FN-CB-240a.4	SASBにおける「銀行口座を保有していない(unbanked)顧客、銀行口座を保有しているがノンバンクを利用している(underbanked)顧客、または十分な金融サービスを受けていない(underserved)顧客」は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえ、これに代わる情報を開示します。 当グループは、次世代を担う小・中・高校生が「お金」について楽しみながら学ぶ金融経済教育に取り組んでいます。 **金融経済教育** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/aging/education.html#01
従業員の多様性と包摂性				
(1)執行役(員)、(2)非執行役(員)、(3)専門職、(4)他のすべての従業員における性別および人種／民族代表の割合	定量	%	FN-AC-330a.1	従業員一人ひとりが考え方の違いをお互いに理解し、認め合い、高め合いながら、積極的に新たな気づきを得て価値創造につなげるべく、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進しています。 女性活躍推進・多様な働き方を大きく後押しする様々な人事制度を実現しています。りそなホールディングス取締役のうち女性比率は25.0%、社員のうち女性比率は48.8%(りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行)、ライン管理職のうち女性比率は32.8%(りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行)です。また、障がい者雇用比率は2.45%(2023年6月時点)です。 **ダイバーシティ＆インクルージョン** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human_rights/diversity.html **ESGデータ集** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html **非財務ハイライト　P102**
投資管理およびアドバイザリーにおける環境、社会、およびガバナンスの要因の組み込み				
投資やウェルスマネジメントプロセスと戦略における環境・社会・ガバナンス(ESG)要素の組み込みアプローチの説明	議論と分析	—	FN-AC-410a.2	責任投資にかかる基本方針を定め、信託財産などの運用は投資先企業の財務情報に加え、ESGにかかる課題への対応を含む非財務情報についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的成長を促しています。 **SUSTAINABILITY REPORT 2023/2024　責任投資編Chapter1(P30-37)** https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/sus_report2023-2024.pdf
議決権行使と投資先との対話ポリシーと手順の説明	議論と分析	—	FN-AC-410a.3	投資先企業のコーポレートガバナンス向上に重要な責任を負い、また、投資先企業を通じ、環境・社会に大きな影響を及ぼしていること、またそれらの変化は当グループの運用成果にも影響を及ぼすものと認識しています。 このような認識のもと、内外株式を横断した「グローバル・ガバナンス原則」を制定し、内外株式それぞれの「議決権に関する行使基準」を定めています。 **SUSTAINABILITY REPORT 2023/2024　責任投資編Chapter1-5(P30-93)** https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/sus_report2023-2024.pdf

開示項目	カテゴリー	単位	コード	実績
環境・社会・ガバナンス要因の与信分析への組み込み				
インダストリー別、商業および産業上の信用リスク	定量	百万円	FN-CB-410a.1	業種別エクスポージャーの詳細は下記PDF内の「信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高＜地域別＞・＜業種別＞うち、延滞またはデフォルト債権＜残存期間別＞」(2024年3月末)(P70)をご覧ください。 **ディスクロージャー誌2024データ編** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf
信用分析における環境・社会・ガバナンス(ESG)要因の取り込みアプローチの説明	議論と分析	—	FN-CB-410a.2	「融資業務における基本的な取組姿勢」を定め、持続可能な社会づくりに貢献するため、社会・環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じてお客さまの社会・環境問題への取り組みを積極的に支援しています。また、環境面については大型プロジェクトなどが環境に及ぼす影響やお客さまの環境に配慮した取り組みを適切に把握・評価するための体制・手続を整備しています。 **社会的責任投融資に向けた取り組み** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/index.html
企業倫理				
内部告発の方針と手続の説明	議論と分析	—	FN-AC-510a.2 FN-CB-510a.2	内部通報制度は、すべての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる社外窓口・社内窓口のホットラインを設置し、通報した従業員に対する不利益な取り扱いの禁止、通報に関する秘密保持を徹底しています。また、社内掲示ポスター、イントラネットなどに制度内容や連絡先を掲載し利用促進を図っています。 **内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/compliance/#01
システミックリスク管理				
カテゴリ別のグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)	定量	—	FN-CB-550a.1	2024年3月末現在、G-SIBに選定されていません。
必須および自主的なストレステストの結果を自己資本計画、長期的な企業戦略、およびその他の事業活動に組み込むアプローチの説明	議論と分析	—	FN-CB-550a.2	健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。また、経営戦略を策定する際には、当グループが社会に対して果たしていくべき役割を踏まえ、積極的にリスクテイクを行う事業領域を明確化しています。 **ディスクロージャー誌2024データ編　P32** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf **リスクアペタイト・フレームワーク　P94**
活動指標				
セグメント別の当座預金および普通預金の(1)口座数と(2)当座預価額：(a)個人および(b)中小企業	定量	百万円	FN-CB-000.A	SASBの推奨する指標は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえて、これに代わる定量データを開示します。 連結貸借対照表 国内預金(グループ銀行合算・2024年3月末) ・個人：38兆7,308億円 ・法人：20兆510億円 詳細は下記PDF内の「Ⅰ.決算の概況　18. 国内個人預金・法人預金等の種類別内訳」(Ⅰ-29)をご覧ください。 **2024年3月期決算短信** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/kessan/pdf/20240731_5a.pdf
セグメント別の融資の(1)件数および(2)価額：(a)個人向け、(b)中小企業向け(c)法人向け	定量	百万円	FN-CB-000.B	SASBの推奨する指標は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえて、これに代わる定量データを開示します。 (グループ銀行合算・2024年3月末) ・国内貸出金残高：43兆45億円 ・うち中小企業等貸出金：33兆7,964億円 ・うちアパート・マンションローン：2兆9,902億円 ・うち自己居住用住宅ローン：13兆8,920億円 **ディスクロージャー誌2024データ編** **りそな銀行P133・P134、埼玉りそな銀行P242・P243、関西みらい銀行P392・P393、みなと銀行P479・P480** https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf
カテゴリ別の住宅ローンの(1)件数と(2)価額：(a)住宅用および(b)商業用			FN-MF-000.A	

下記項目は、米国の法令・制度などが考慮された「FICOスコア」にかかわるものであり、日本の現行制度下における報告とは馴染まないと考えています。
FN-CF-270a.2：申請のあった(1)信用、(2)前払い商品のFICO(米国のクレジット・スコアリング・サービス会社)スコアが660を超える／未満の承認率
FN-CF-270a.3：FICOスコアが660を超える／未満の顧客への、(1)アドオン商品からの平均手数料、(2)平均APR(annual percentage rate)、(3)平均口座年数、(4)信用供与の平均件数、(5)前払い商品にかかる平均年間手数料
FN-MF-270a.1：FICOスコアが660を超える／未満の下記要件に該当する住宅ローンの(1)件数、(2)価値(≒残高)
要件：(a)ハイブリッドまたはオプション可変金利住宅ローン(ARM)、(b)期限前返済のペナルティー、(c)高金利、(d)合計
FN-MF-270a.2：FICOスコアが660を超える／未満の(a)改良住宅ローン、(b)担保権履行、(c)短期売却もしくは代物返済の(1)件数、(2)住宅ローン価値
FN-MF-270b.1：FICOスコアが660を超える／未満の下記要件に該当する住宅ローンの(1)件数、(2)価値(≒残高)、(3)加重平均ローン対価値(LTV)率
要件：(a)マイノリティ、(b)その他の総借受人に対する住宅ローン

会社情報

りそなグループ銀行等 2024年4月1日現在

（有人店舗数、従業員数、財務計数は2024年3月31日現在）

りそなホールディングス

総資産（連結）76.1兆円　信託財産 29.8兆円

りそな銀行

総資産 43.6兆円

代表者	社長　岩永 省一	有人店舗数	324店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	8,127人
設立	1918年5月	預金残高	35兆966億円
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）	貸出金残高	23兆8,537億円（銀行勘定）

埼玉りそな銀行

総資産 18.7兆円

代表者	社長　福岡 聡	有人店舗数	127店
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	従業員数	3,051人
設立	2002年8月	預金残高	17兆3,762億円
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）	貸出金残高	8兆9,788億円

関西みらい銀行

総資産 9.0兆円

代表者	社長　西山 和宏	有人店舗数	264店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	3,093人
設立	1950年11月	預金残高	7兆2,978億円
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）	貸出金残高	7兆204億円

みなと銀行

総資産 4.5兆円

代表者	社長　武市 寿一	有人店舗数	103店
本店所在地	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	従業員数	1,712人
設立	1949年9月	預金残高	3兆8,636億円
株主（持株比率）	りそなホールディングス（100%）	貸出金残高	3兆1,514億円

主要なグループ会社 2024年4月1日現在

信用保証
りそな保証
関西みらい保証
みなと保証

クレジットカード
りそなカード
みなとカード

ファクタリング
りそな決済サービス

金融デジタルプラットフォーム
FinBASE

資金決済インフラの企画・運営
ことら

リース
りそなリース
関西みらいリース
みなとリース

コンサルティング
りそな総合研究所
みらいリーナルパートナーズ

地域課題解決
地域デザインラボさいたま

地方創生支援
Loco Door

DX支援
りそなデジタルハブ

ベンチャーキャピタル
りそなキャピタル
みなとキャピタル

コーポレートベンチャーキャピタル
りそなイノベーションパートナーズ

プライベート・エクイティ
りそな企業投資

投資運用
りそなアセットマネジメント

不動産投資顧問業
りそな不動産投資顧問

事務受託
りそなビジネスサービス
りそなみらいズ

海外現地法人
りそなプルダニア銀行
りそな・インドネシア・ファイナンス
りそなマーチャントバンクアジア

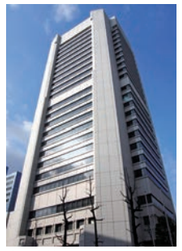
IT
りそなデジタル・アイ
NTTデータソフィア
DACS

資産管理
日本カストディ銀行

プロフィール 2024年3月31日現在

商号　株式会社りそなホールディングス
代表者　社長　南 昌宏
所在地　（東京本社）
〒135-8582　東京都江東区木場1丁目5番65号
（大阪本社）
〒540-8608　大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立　2001年12月
従業員数　19,721人（連結）　1,736人（単体）
事業内容　グループの経営戦略、営業戦略などの策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理など

東京本社


大阪本社

りそなホールディングスWebサイト
https://www.resona-gr.co.jp/

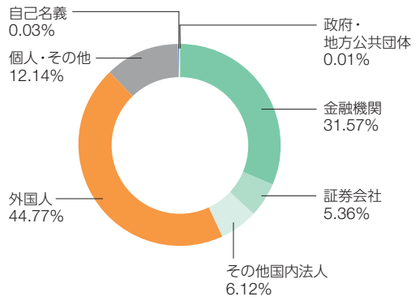
株式の情報 2024年3月31日現在

発行済株式総数　2,342,989,566株
株主数　普通株式 272,621名
大株主（上位10名）　普通株式

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	347,102,800	14.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	134,189,220	5.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	94,138,234	4.01
第一生命保険株式会社	75,145,200	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	62,529,154	2.66
日本生命保険相互会社	54,355,095	2.32
AMUNDI GROUP	45,133,700	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	40,903,491	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385632	39,133,957	1.67
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	37,685,486	1.60

※ 自己株式を控除して計算

所有者別株式分布状況



統合報告書発行にあたって

本冊子は、りそなグループの特長や持続的な価値創造に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に編集した統合報告書です。本書を通じて「リテールNo. 1」のソリューショングループを目指す、りそなの想いをご理解いただければ幸いです。

また本冊子は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本冊子中の、将来に関する記述（将来情報）は、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈の変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、ならびにりそなグループのコントロールの及ばない要因などにより、重要な変動を受ける可能性があります。将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

なお、財務・非財務データなどの詳細な情報についてはりそなホールディングスWebサイトをご覧ください。

参照ガイドライン
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRIスタンダード
- SASBスタンダード

報告対象
期間：2024年3月期（2023年4月～2024年3月）
一部に2024年4月以降の情報も含みます。
範囲：りそなホールディングスおよびその子会社・関連会社

銀行法に基づいて作成したディスクロージャー誌（本誌を含む）は、下記Webサイトに掲載しています。
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/index.html